

ゆとり教育の理念に関する考察

鈴木 匡

はじめに

本稿の目的は、日本の教育政策をめぐる議論において、「ゆとり教育」の理念がどのようにして生み出され、最終的に否定され消えていったのか、そのプロセスについての研究の手がかりをつかむことである。

「ゆとり教育」とは、教育政策を端的に表わす理念として1990年代になって一般に広く知られるようになった言葉だが、これまで学習指導要領においては、「ゆとり」という言葉が使われることはあっても、教育政策の理念として「ゆとり教育」が文部科学省によって公式に定義づけられていたわけではない。しかし、文部科学省の担当者としてメディアにも登場した寺脇氏やニュースメディア、教育の専門家によって、教育政策を議論する際に広く使用されてきた言葉である。その、「ゆとり教育」も2008年学習指導要領改訂以降、耳にする機会も少なくなり、現在では、すっかり忘れ去られた死語になった感さえある。

では、実際にどのような経緯で「ゆとり」が教育理念として学習指導要領に導入されるようになり、その理念が教育政策をめぐる議論の中でどのように変遷してきたのであろうか。本稿の目的は、「ゆとり教育」の理念が正しかったのか間違っていたのかを判断するものではなく、その経緯をたどり、社会学的な研究に活用するためのヒントを得ることである。

2008年に告示された新学習指導要領が2012年（平成24年）から中学校でも実施されるようになった。2012年実施の新学習指導要領の要点説明では、「生きる力」を前面に押し出す一方、「ゆとり教育」は「詰め込み」教育とともにはっきりと否定されている。

「新しい学習指導要領は、子どもたちの現状をふまえ、「生きる力」を育むという理念のもと、知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などの育成を重視しています。これからの教育は、『ゆとり』でも、『詰め込み』でもありません。」（文部科学省）

新学習指導要領が告示された当時のニュースメディアは、文部科学省がそれまで進めてきた「ゆとり教育」路線から学力重視路線への大きな修正として報じた。実際、1998年告示学習指導要領の「基本的視点の説明」では、「完全学校週5日制の下で、各学校が「ゆとり」の中で「特色ある教育」を展開し、子どもたちに学習指導要領に示す基礎的・基本的な内容を確実に身に付けさせることはもとより、自ら学び自ら考える力などの「生きる力」をはぐくむ。」とされ、「ゆとり教育」は「生きる力」を育成するための条件とされていた。しかし、2008年学習指導要領では授業時数が再び増加されるなどの修正がなされ、1998年学習指導要領が「ゆとり教育」路線のピークだったといえることができる。

「ゆとり教育」の原点

「ゆとり教育」の原点は、1970年代の「詰め込み教育」批判にあるという（寺脇 2001）。戦後、教育内容は増大し続け、1960年代には「教育内容の現代化」が推進され、1968年学習指導要領の改訂で、「現代化カリキュラム」と呼ばれる、授業時数も教科内容も戦後最も多いカリキュラムが組まれるようになった。また、1960年代から1970年代前半は、統計的には長期欠席や不登校の数が最小になっていた時代であった。とはいえ、一方では1960年代半ばに主要刑法犯少年の人口比が第2のピークを迎えており、子どもたちへの負担が増え続ける青少年教育の現状を問題視する声があったのも事実であろう。

一方、子どもたちが勉強に追われ多忙化しているという認識が1970年代に広まり、問題化ように捉えられることが多いようだが、教育の専門家以外からは、もっと早くから、子どもたちの過大な負担を危惧する声があったことが新聞報道からわかる。なお、新聞記事の検索には、朝日新聞社「聞蔵Ⅱビジュアル」および、読売新聞社「ヨミダス歴史館」を利用した。

「試験地獄の中で 忙しすぎる子ども 学習じゅく-虚弱化に拍車」（読売新聞、1962年5月23日）

この記事の1段落目は、当時の子どもたちが置かれた状況を次のように述べている。

「・・・日々の生活では、子どもたちを補習だ、じゅく（塾）だと詰め込み勉強に追い込まねばならない。おとなの専売特許だと思われたノイローゼが子どもの世界にもまんえんしているという現状は、母親にとってこんなかなしいことはありません。」（読売新聞、1962年5月23日）

1960年代前半は、高校進学率が60%を超

えてなお上昇を続け、また大学短大進学率が15%を超え、高等教育の大衆化が急速に進んだ時期であった。そうした中で、子どもたちは、日々勉強に終われ、過大な負担を課せられている存在として描かれている。また、1966年の新聞読者からの投書欄では、当時の中村文相が提示した5歳就学・義務教育10年案に対する意見として当時の学校教育が、受験・進学偏重でになっているとの批判が掲載されている。例えば、「ゆとり」という言葉を直接使用した投書としては、「授業時間へらしてゆとりを」（読売新聞、1966年6月27日）がある。当時、子どもたちの「ゆとり」が失われており、その「ゆとり」を回復する必要がある、との議論が次第に見られるようになってきた。

次に、1970年代の教育改革に関する議論で、「ゆとり」がどのように使用されていたのか、新聞報道では、当時の文部省よりも先に日教組が盛んに論じていたことがうかがえる。中央教育審議会に批判的な日教組が1970年に発足させた委員会に関する報道では、「現状は市販テスト類の洪水や過密カリキュラムによって教育内容は『不必要に肥大した』と決めつけている」と報じられた（読売新聞、1972年（昭和47年）6月13日）。また、1974年の報道では日教組が教育に「ゆとり」を求めていることがわかる。「“ゆとり”ある教育めざし 日教組が課程案1年以内に作成」（朝日新聞、1974年9月22日）

それ以降、「ゆとり教育」が教育制度改革の説明に用いられ広く知られるようになったと考えられるが、1975年の時点では朝日新聞社説でも取り上げられている。

「社説 ゆとりのある教育課程に」（朝日新聞、1975年6月14日）

この社説でもやはり、教育内容の増大と高度化により「落ちこぼれ」を増加させてしまっ

たと学習指導要領を批判している。そして、1975年には文部省教育課程審議会が、「ゆとりのある教育」をめざす方針を打ち出した。その背景として、ようやく高校進学率が90%を越える中、高校教育が進学中心に進められ、授業についていけない生徒が多数存在するとの認識があった。(朝日新聞1975年10月19日)

当時、授業についていけない子どもが「落ちこぼれ」と呼ばれるようになり、その原因として過大な学習内容が批判を浴びた。そうした中、1976年教育課程審議会答申で「ゆとり」が用いられ、1977年の学習指導要領改訂で、「中学校学習指導要領等の改訂の要点」において「ゆとり」が言及されている箇所は、授業時数に関してで、「学校生活全体にゆとりをもたせるため、授業時数を全体として削減し…」(下線筆者)とある。ここでの「ゆとり」の意味付けをみると、「ゆとり」は子どもたちの負担軽減の手段としての授業時数の削減との関連で語られている(学習指導要領データベース作成委員会)。つまり、この当時の「ゆとり」とは、忙しすぎる子どもたちの負担を和らげ、「落ちこぼれ」を減らすことが目的とされた。現在「生きる力」と呼ばれる理念といってよい「知・徳・体」の育成は、この学習指導要領改訂でも教育目標とされたが、1998年の学習指導要領改訂で用いられた意味での、「生きる力」をはぐくむためのもの、というような意味づけは積極的にはなされていなかったようである。

1977年の学習指導要領改訂では、こうした教育内容の過剰が「落ちこぼれ」を生み出しているという批判を受けて、学科内容が大幅に削減された。例えば、中学校3年間の授業時数の合計が、1969年の3535から1977年の3150まで385授業時数が削減されている。また、教育課程の編成における選択教科の扱いについては、その範囲は広げたものの、授業時数は1学年、2学年でそれぞれ35ずつ削減された。以降、

学習指導要領に「ゆとり」が取り入れられ、授業時数の削減や内容の縮減・厳選が進められていった。完全週休2日制導入の動きもこの流れの中にある。

「ゆとり教育」のピークと終焉

1998年公表の学習指導要領改訂は、「ゆとり教育」のピークといえる。その基本的視点を以下に引用する。

＜改善の基本的視点＞

完全学校週5日制の下で、各学校が「ゆとり」の中で「特色ある教育」を展開し、子どもたちに学習指導要領に示す基礎的・基本的な内容を確実に身に付けさせることはもとより、自ら学び自ら考える力などの「生きる力」をはぐくむ。

1. 豊かな人間性や社会性、国際社会に生きる日本人としての自覚の育成
2. 多くの知識を教え込む教育を転換し、子どもたちが自ら学び自ら考える力の育成
3. ゆとりのある教育を展開し、基礎・基本の確実な定着と個性を生かす教育の充実
4. 各学校が創意工夫を生かした特色ある教育、特色ある学校づくり

この学習指導要領改訂には、より具体的には、授業時数の縮減、教育内容の厳選、「総合的な学習の時間」の創設、選択学習の幅の拡大などが盛り込まれた。それまで徐々に減らしていた授業時数を更に年間70時間減らすことで完全学校週5日制を実現し、また難解内容については、削減したり上級学校で教えるようにするなど、内容を絞り込むことで「ゆとり」ある教育を目指している。

そして、この「ゆとり」を活用して、子どもたちに最低限の内容を確実に身につけさせることで、いわゆる「落ちこぼれ」を減らし、さらには、「生きる力」の育成を推し進めようとしている。換言すれば、「ゆとり教育」が、子ど

もたちの負担を減らすしてストレスを少しでも解消させようといった消極的な理由ではなく、「確かな学力」や「生きる力」をはぐくむための基盤として、積極的な意味を持たされているといえる。子どもたちの負担を減らすために必要とされてきた「ゆとり」と、1990年代になって広く知られるようになった教育理念としての「ゆとり教育」とでは、おなじ「ゆとり」でも、その意味はかなり違ったものになっているということになる。例えば、1998年に告示され、2002年に本格的に実施された学習指導要領が目指したのは、「画一平等でない『考えること』が重視される教育」(寺脇 2008)であり、「過大」な負担を減らすことによって「ゆとり」を手に入れた子どもたちが「生きる力」をはぐくむことを目指す、という教育課程の理念全体を「ゆとり教育」として表現している(寺脇 2001)。

1998年学習指導要領まで推進されると同時に、「ゆとり教育」を推進する側は、学校教育で子どもたちが「ゆとり」をもつことで「生きる力」をはぐくむ、という理念全体を「ゆとり教育」として語っていることがわかる。単なる負担軽減ではなく、「生きる力」の条件として意味づけられた。

まとめ

以上見てきたように、教育政策における「ゆとり」は、遅くとも1960年代初期には、その必要性が語られており、1970年代には学習指導要領に盛り込まれた。ただし、「ゆとり教育」という理念が「ゆとり」がキーワードとされた1977年学習指導要領の時点で意識されていたかというところでもない。せいぜい、教育の現代化とともに忙しくなった子どもたちの学校での負担を減らし、少しは「ゆとり」を回復させよう、といった意味づけで「ゆとり」が考えられていたと考えられる。そして1990年代以降「生きる力」や「確かな学力」

を子どもたちが身につけるために必要なものとされた。「ゆとり教育」を推進した人々は、そのゆとりの中で「生きる力」や「確かな学力」をはぐくむ教育を「ゆとり教育」として1998年学習指導要領改訂を説明しようとしたが、田中(2010)が、近年の教育改革を「ゆとり教育」と呼ぶことは誤りであると指摘するように、メディアや一般にこの解釈、理念が理解されたとは言い難い。本稿では扱わなかったが、子どもたちの「学力低下」傾向を訴える議論や、「ゆとり教育」が、保護者の経済格差が子どもへの教育に与える影響をさらに強めることになり、かえって格差が広がってしまうといった議論がなされ、それまででない「ゆとり教育」批判が起きた。そして、1998年の学習指導要領で導入された「ゆとり教育」は、2008年新学習指導要領では大幅に後退した。

その意味で、「ゆとり教育」は、学校教育という制度で起きた教育政策における一つの“*Institutional Fads*”(ベスト, 2006)と呼ぶことができる。、*Institutional fads*は、「専門組織内流行」もしくは「制度的流行」ととりあえず訳せるだろう。

ベストによれば、“*Institutional Fads*”とは、教育、医療、ビジネス、科学などといった専門組織や制度の中で、現れては消えていく短期的な熱狂、を指す。流行というと、多くの場合、若者の文化の一つとされ取るに足らない、そして重要でもないテーマとみなされがちである。しかし、まじめな大人たちが、それぞれの専門分野の組織・制度において、膨大な時間と労力とお金を費やして取り組む領域でもやはり流行現象(*fads*)が起きている(ベスト, 2006)。

「ゆとり教育」の変遷を振り返ると、「ゆとり」が長年にわたって教育政策において考慮されていたことがわかったが、「ゆとり教育」の本格導入といえる1998年学習指導要領改訂から、いわゆる「学力低下論争」を経て、10年後の改訂では、「ゆとり」は否定され、姿を消した。

日本の教育政策を改革し、よりよい教育を模索することは重要であるが、一方で学習指導要領の変更にあわせて教育を実践している現場にとっては、教育政策の変更が大きな負担になっていることも事実である。その緩和を目的として移行期間を設けているわけだが、10年ごとに改訂される学習指導要領の変遷において、また教育政策をめぐる議論において、どのようなパターンで教育政策の理念が現れては消えていくのか、Institutional fadsの自然史と呼べるものはあるのか、そのメカニズムを理解することは、より大きな視点に立って教育政策を考える上で必要であろう。

【引用文献】

- 朝日新聞.(1975年6月14日)「社説 ゆとりのある教育課程に」朝刊p.5
- .(1975年10月19日)「基礎的な国民教育 高1 含め10年間で「ゆとりある教育」めざす」朝刊p.1
- 学習指導要領データベース作成委員会,「<http://www.nier.go.jp/guideline/s52j/app.htm>
- 田中節雄.(2010).「ゆとり教育が学力低下を招いた」27-58.『続 教育言説をどう読むか - 教育を語ることばから教育を問いなおす』今津孝次郎, 樋田大二郎(編)新曜社
- 寺脇研.(2001).「なぜ、今「ゆとり教育」なのか」190-207,『教育の論点』文藝春秋
- .(2008).『さらば ゆとり教育ー学力崩壊の「戦犯」と呼ばれて』光文社
- 文部科学省 新学習指導要領・生きる力, http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/index.htm (2012年08月20日 取得)
- . 新しい学習指導要領の主なポイント .http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/cs/1320944.htm

- 読売新聞.(1962年5月23日「試験地獄の中で忙しすぎる子ども 学習じゅく一虚弱化に拍車」朝刊p.9.
- .(1966年6月27日)「授業時間へらしてゆとりを」朝刊p.5
- .(1972年6月13日)「“過密教育課程”正せ」朝刊p.2
- .(1974年9月22日)「“ゆとり”ある教育めざし 日教組が課程案 1年以内に作成」朝刊p.3
- Best, Joel. (2006 a) “Illusion of Diffusion” Society, 50-55
- . (2006 b) Flavor of the Month: Why Smart People Fall for Fads ; University of California Press.